

CONTENTS April.2003

インタビュー

2 日米の技術移転の比較を
日本の産学連携の過渡期に分析

先端科学技術研究センター
ロバート ケネラー教授

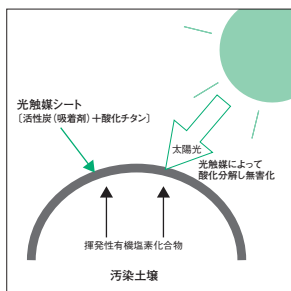


3 不況に負けるな！
光ビジネスに変革の一石を

先端科学技術研究センター
中野 義昭教授



産学連携ニュース



- 4 文科省、産学官連携推進委員会の報告書案を4月16日に審議し月内に報告書配布へ
- 4 東大先端研、汚染土壌の有機塩素を浄化する光触媒シートを開発し、事業化へ
- 5 山口大、4月25日まで大学発ベンチャー向けインキュベーション施設の入居を募集
- 5 農工大、4月18日に大学発ベンチャー向けインキュベーション施設の説明会を開催
- 5 経産省、再開した産学連携推進小委員会の第14回委員会を4月24日に開催

パートナー

6 事業の選択と集中の先駆けとなる知的財産戦略

三菱電機 知的財産センター
中島 博行センター長

7 大学が建学の精神を鮮明にすることから始まる

石川島播磨重工業
中川 幸也取締役

インフォメーション

- 8 先端研など、「駒場リサーチキャンパス 研究公開・講演会」を6月上旬に開催
- 日本ファインセラミックス協会、光通信シンポジウムを6月11日に開催
- 政策大学院大学助教授の隅蔵康一著「バイオ特許入門講座」が発刊



日米の技術移転の比較を 日本の産学連携の過渡期に分析

先端科学技術研究センター
教授
Robert Kneller氏に聞く



Q 日米の産学連携の実態に詳しい識者として有名ですね。

A 先端研知的財産権大部門での主な研究テーマは、大学などの公的研究機関から研究成果（発明）を民間企業に技術移転する際の法律や手続きなどの産学連携制度や仕組みです。中でも、技術移転で知的財産権が果たす役割などを分析しています。

先端研に来る前は米国の国立衛生研究所（National Institutes of Health = NIH）で科学技術政策と技術移転を担当し、米国の産学連携や技術移転に直接かかわっていました。この時の実務から米国の産学連携が1980年に公布されたバイ・ドール法に基づいて実施されていることを実感しました。この結果を踏まえて日米での技術移転の仕組みなどの比較を行っています。

Q 97年に先端研の客員研究員に、98年に教授に就任されたところが、日本の産学連携システムの整備が動き始めた時期ですね。

A 98年に当時の文部省と通商産業省がつくった「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（通称、大学等技術移転促進法）の施行で98年末に承認TLO（技術移転機関）が誕生し、その後に31機関（2003年3月時点）ができました。

2000年には「産業技術力強化法」が制定され、国立大学の教員が大学発ベンチャー企業の役員に就けるなどの兼業が認められるようになるなど、日本でも大学から企業への技術移転が進む環境が整備され始めました。

Q 日米の技術移転の違いは。

A 国立大学は2004年4月に独立行政法人化しますので、現在はちょうど過渡期です。これまでの日本の国立大学では、技術移転は公式ルートと非公式ルートの二つが実在しました。大学の発明委員会を通して発明の所有者（帰属先）を国か発明した教員かなどと決める公式ルートによる技術移転はあまり機能していなかったようです。

非公式ルートは、技術移転先の候補企業がすぐに見つかるなどの幸運な場合は効率的といえます。その一

方で、問題点は発明者である教員がたまたま知っていた企業が技術移転先として最適化どうかははっきりしない点です。このため、技術移転した企業が実際には事業化しないで死蔵させる場合が多いことも問題点です。非公式ルートを通すと、企業が発明の権利を合法的に得ているかどうか不明な点も、企業にとっては不安材料です。

Q 日米で一番の違いは。

A 米国の大学は、研究成果を管理する上で自由な裁量権を持っています。このことは、米国の大学の研究者が起業家として活躍できる点で大きな意味を持っています。

Q 大学から企業にきちんと技術移転するには、TLOのコーディネーターの役割が大きいのと思いますが。

A 日本の承認TLOや認定TLOで技術移転の実務をする人を、米国ではテクノロジー・マネジャーなどと呼んでいます。日本の特許流通コーディネーターや産学連携コーディネーターと同じ職種です。

米国のテクノロジー・マネジャーは、一般に科学とビジネスの両方に興味を持つ30歳以下の若者が多いです。大学などの高等教育を受けて最初に就職する職種の一つです。このポストで大学と企業との交渉能力などを身に付け、ベンチャー企業などへ移っていくキャリアパスとして考える人が多いようです。

米国は終身雇用制ではなく、人材流動が自然な点が日本との違いをつくり出していると思います。

Q 日本で研究する利点は。

A 日本の産学連携や技術移転のシステムの変革期を直接観察・分析できるからです。

米国は大学の研究能力を活かすために、大学から企業への技術移転に大学発ベンチャー企業の仕組みを主に用いています。米国での大学からの技術移転先は半数以上がベンチャー・中小企業が占めています。ベンチャー・中小企業の役割を重視しないと、日本でも技術移転は成功しにくいと思います。この辺の変化を見たいのです。

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】

Q 先端科学技術研究センターのオープンラボプロジェクトに、昨年新たに光通信デバイスのプロジェクトが加わりましたね。

A はい。私が先端研に移った時に始めたもので、ディレクターを務めています。プロジェクトの正式名称は「フォトニックネットワークデバイスプロジェクト」といいます。

Q どのようなプロジェクトですか。

A 現在、点から点への通信は光のみでできます。光を発する半導体レーザー、光を伝える光ファイバー、光を受けるフォトダイオードで済む訳です。

ところが、マルチポイントからマルチポイントへの通信となると、そこにノード(節)ができるため、送信先を切り替えるスイッチング機能が必要になります。このため今は、いったん電気に変えてスイッチングを行い、再度光に戻しています。ですが、これを何度も繰り返すと処理能力や消費電力の面で限界に突き当たります。装置もサイズの大きなものになります。

そこで、スイッチングや波長変換などノードで必要となる機能をすべて光のままで実現する素子が欲しくなる。これを半導体で実現し、光集積回路を作ろうというのがプロジェクトの目標です。

Q 企業との連携はあるのですか。

A 2002年度(平成14年度)にスタートした経済産業省のプロジェクトに「フォトニックネットワーク技術の開発」というものがあり、私が二人のプロジェクトリーダーのうちの一人を務めています。こちらのプロジェクトでは10企業4大学の産学連合体で研究開発を進めています。オープンラボのプロジェクトはこのプロジェクトと強力で連携して進めており、やはり産学連携の有効なプラットフォームになると思っています。

Q テレコムバブル崩壊の影響はないのでしょうか。

A 大いにあります。光スイッチのような技術が必要としているのはまさに通信事業者なのですが、バブル崩壊だけでなく、規制緩和で競争が激化したこともあり、テレコム業界は疲弊していて、投資に後ろ向きに

不況に負けるな！ 光ビジネスに変革の一石を

中野義昭氏に聞く

教授
先端科学技術研究センター



なっています。

けれど、高性能な光集積回路に目が向けられる時は必ずやって来ます。それは、本当にトラフィック量が増えて、用意したネットワークでは処理が間に合わなくなった時です。

そこで今は、足元から技術を波及させていくのが有効と考えています。先端研でやりたいと思っているもう一つのテーマは、ユーザーに近いところの技術です。

Q 具体的には。

A ネットワークの階層は大きく3階層あります。基幹となるグローバル系、地域内を結ぶメトロ系、局から家庭へと伸びる加入者系です。オープンラボプロジェクトのターゲットは主にメトロ系ですが、一方、加入者系ではデバイスのコストを下げる技術が不可欠なのです。いかに高歩留まりで高信頼性の半導体レーザーを作れるかといったことです。

Q それは大学よりも企業が得意な分野ではないのですか。

A 確かにその通りで、企業はこの分野に優れた特許やノウハウ、それに人材を持っています。

ですが、今、企業はこの分野の事業を本格的に立ち上げようという判断ができていません。不況が大きな要因です。それに加え、この分野は市場規模がまだそれほど大きくなく、メモリーに代表されるSi(シリコン)のビジネスモデルが通用しないということもあります。つまり、光通信デバイスに関しては、知的財産も人も持っている企業がそれを活かさない構造に陥っているのです。

Q 先端研はどのような役割が可能なのでしょう。

A まだ準備段階ですが、この産業構造を変える一石を投じてみたいと思っています。半導体の製造技術では特許などの知的財産が大きなカギになります。幸い、先端研は知財に強い。その強みを活かして、光通信デバイスのビジネスを再構築できないものか、考えているところです。

[インタビュー：日経BP社編集委員の橋本敏彦]

文科省、産学官連携推進委員会の報告書案を4月16日に審議し月内に報告書配布へ

文部科学省は、科学技術審議会の技術・研究基盤部会の中に設置した産学官連携推進委員会（主査は国立情報学研究所長の末松安晴氏）の最終取りまとめ報告書「新時代の産学官連携の構築に向けて」を2003年4月末までに作成し配布する見通しだ。

同産学官連携推進委員会は、傘下の「利益相反ワーキンググループ」「知的財産ワーキンググループ」からそれぞれの報告書を受け取った2002年11月から再開していた。

同委員会は1カ月当たり約2回開催し、新しい産学官連携の在り方を議論してきた。本来の計画では、2003年3月に開催した2回の委員会で報告書案を審議し、報告書を取りまとめ配布する予定だった。しかし、審議が白熱し、4月16日に第21回産学官連携推進委員会を開催し、報告書

案を取りまとめる運びとなった。

報告書では、産学官連携の意義を「知の時代における大学等と社会の発展のための産学官連携」との見出しでまとめ、知識社会では大学は主体的、組織的に産学官連携に取り組む姿勢が求められるとする。大学からみた産学官連携は、大学の責務である教育と研究の成果を社会貢献に活かす一形態と意義付けている。社会貢献とは、大学の研究成果を企業などに技術移転し事業化する経済活性化も重要だが、地域社会や経済社会、国際社会への貢献などの多様な社会貢献も、大学の個性・特色として認めるとしている。

今後の産学官連携の在り方として、個人の能力を最大限に活かす知的創造サイクルの確立を急務とする。このため、独創的な技術シーズやビジ

1. 産学官連携の意義 — 「知」の時代における大学等と社会の発展のための産学官連携	1
(1) 産学官連携の意義と意義	1
① 「知」の時代における産学官連携の意義性	1
② 「知」「学」「産」の中での役割の位置づけ	4
(2) 産学官連携の推進体制・目標	5
(3) 大学等から見た産学官連携の意義	7
(4) 大学の使命と社会貢献	7
2. 産学官連携の推進のあり方	8
(1) これまでの産学官連携	8

ネス革新の担い手となる個人の能力が発揮できるように、個人の能力を評価する競争原理の下に、組織間の人材流動や「知」の移転が容易となる社会システムを設計する重要性を指摘している。

2004年4月の国立大学の独立行政法人化をにらみ、各大学などが独自に定める産学連携ポリシーによる、大学の知的財産の組織的な管理・育成・活用の在り方を提言する。産学官連携に伴う利益相反、責務相反に対する考え方も述べている。

東大先端研、汚染土壌の有機塩素を浄化する光触媒シートを開発し、事業化へ

東京大学先端科学技術研究センター光機能性材料部門教授の橋本和仁氏の研究グループは、汚染土壌に含まれる揮発性有機塩素化合物を分解する酸化チタン (TiO₂) を用いる光触媒シートを開発し、その事業化に着手した。

汚染土壌の中から気化して出てくる有機塩素化合物をいったん吸着させる活性炭の粉末と、光触媒として

酸化・還元反応を起こす酸化チタンの粉末を混合した粉体を、薄いポリプロピレン (PP) シート2枚でサンドイッチ状に挟んだ光触媒シートを実用化したもの。

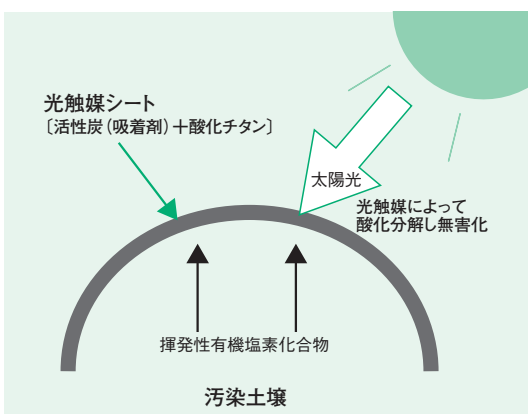
光触媒シートの上側は紫外線などの太陽光をよく通すPPシートにしてある。一方、下側は揮発性の有機塩素化合物 (例えばトリクロロエタンなど) の気体を通すPPシートになっている。この2種類のPPシートで活性炭と酸化チタンの混合粉末を多数の小さな部屋に区切って挟み熱圧着成形によって光触媒シートを作製する。活性炭と酸化チタンの1次粒子の平均粒径や配合比率は現時点では公表できないという。有機塩素化合物が分解されて

できる塩酸は、消石灰などと反応させ塩にして処理する計画である。

橋本氏は、2002年1月に設立した「汚染土壌の光触媒による浄化技術研究会」を通し、開発した酸化チタン光触媒シートをサンプル価格 (幅50cm×長さ500cmで9万5000円の予定) で提供する。

共同研究を希望する企業などは同研究会の会員になってもらい、会員向けのサンプル価格で提供する。浄化技術研究会の事務局はマネジメント担当を原田努氏、マーケット企画担当を磯和俊男氏が務めている。各企業が直面しているさまざまな汚染土壌に対して浄化効果を共同で実証していく。

橋本氏の研究グループはその実証試験を既に一部では実施し、浄化効果を確認し始めている。



山口大、4月25日まで大学発ベンチャー向けインキュベーション施設の入居を募集

山口大学は、大学発ベンチャー企業の育成を目的としたインキュベーション施設の「山口大学ビジネス・インキュベーション・スクウェア」(YUBIS)に入居を希望する教員や学生やベンチャー企業に対して、2003年4月4日から入居募集を始めた。応募締め切りは4月25日で、選考が済み次第、今年6月に入居できる見通

し。山口大発ベンチャー企業の設立を目指す教員や学生、既に設立している大学発ベンチャー企業などを対象にしている。既存のベンチャー企業でも、山口大の研究開発成果を活かす場合は、入居する資格がある。

山口大学ビジネス・インキュベーション・スクウェアの建屋には、10室が設けられており、最低でも10社

の企業(設立予定を含む)が入居できる。入居する個人・企業にはスペースを廉価で提供すると同時に、山口大の学長直轄組織の産学公連携・創業支援機構が経営などを支援する。同施設は、地域共同研究開発センター棟とベンチャー・ビジネス・ラボラトリー棟の間に建てられ、三つの施設はつながった外観になる。

農工大、4月18日に大学発ベンチャー向けインキュベーション施設の説明会を開催

東京農工大学は、大学発ベンチャー企業の育成を目的としたインキュベーション施設「農工大インキュベータ」を2003年6月に開設するのをきっかけに、4月18日に同施設の説明会を開催した。説明会では、インキュベーション施設に入居する、農工大で生まれた研究開発成果を基にした農工大発ベンチャー企業の技術や

経営などの事業内容をプレゼンテーションする。対象は、小金井キャンパス地域でベンチャー企業に関心のある人や農工大卒業生など。このプレゼンテーションによって農工大発ベンチャー企業に興味を持った人には、アドバイザーとして登録してもらい、技術面以外にも財務や法務を含めて育成の支援をお願いする予定。

今回入居する予定の企業は、積層金型研究所や超技術開発者集団、カントム14、ケー・アンド・ダブル、ノベルテック、エムバイオ、シチズンアクティブなどの9社。このうちの2社はまだ企業設立が済んでいないアルマイト触媒研究所などである。大学教員自身が代表者を務める企業もある。

経産省、再開した産学連携推進小委員会の第14回委員会を4月24日に開催

経済産業省は、産業構造審議会産業技術分科会の中に設置した産学連携小委員会(小委員長=東海大学医学部教授の黒川清氏)を2003年3月27日から再開、大学での技術移転システムの在り方などの議論を始めた。

同産学連携委員会は、二つのテーマを数カ月議論し、中間取りまとめを作成する予定。第一のテーマは、大学の技術移転システムの在り方であり、平成16年(2004年)4月の国立大学の独立行政法人化以降のTLO(技術移転機能)を大学とどう位置付けるかや、産業界の要望を取り込んだ大学の技術移転システムの構築などを議論する。

第二のテーマは、技術移転を支える人材育成システムの在り方であり、技術シーズを事業につなげる技術経営(MOT=Management of Technolo-

gy)を担当するマネジメント人材の養成体制の強化法や、企業と大学院などの高等教育機関との連携によるインターンシップによるマネジメント人材の育成体制などを議論する見通し。

同小委員会は、文部科学省がまとめた国立大学の独立行政法人化のための「国立大学法人化法案」の内容がみえてきたことから再開されたと推定され、その1回目となる第13回を2003年3月27日に開催した。第14回は4月24日に開催する予定。

毎月2回ずつ開催し、5月末に中間取りまとめを作成するのが目的。6月には中間取りまとめを作成し、配布する見通し。来年度の政策を裏付ける予算案作成に反映させるためだ。同委員会は2002年4月に最終取りまとめ「経済活性化に向けた今後の産

学連携のあり方について」を作成した。この最終取りまとめは、各省庁や大学、企業などの産学連携実務者などを中心に配布され、その活動を事実上休止していた。

委員は東京大学先端科学技術研究センター長・教授の南谷崇氏や東大総長特任補佐産学連携推進室長・教授の石川正俊氏、慶応義塾大学知的資産センター長・教授の清水啓助氏、東北大学副学長・教授の中塚勝人氏、京都大学大学院工学研究科教授の松重和義氏、三菱電機社会インフラ事業本部役員技監の鈴木浩氏、キヤノン常務・知的財産法務本部長の田中信義氏、味の素技術特別顧問の山野井昭雄氏などの13人が就任した。委員は大学側から7人、企業側(マスコミを含む)から6人の配分になっている。



事業の選択と集中の先駆けとなる知的財産戦略

三菱電機は、グローバルな大競争時代に対応する企業体質の改善策として、全社戦略に組み込まれた知的財産戦略を強力に推し進めている。事業の選択と集中の一層の徹底を図るには、その足場を固める知的財産戦略の先行が不可欠となる。出願分野を大胆に重み付けする知的財産戦略について知的財産センター長の中島博行氏に聞いた。

三菱電機は現在、第二次知的財産中期計画を2002年度から2004年度まで進めている。同計画では、三菱電機が進めている事業の選択と集中を強力に支えるために、事業強化に役立つ知的財産を確保する戦略を前面に打ち出している。この結果、最近では「IP（知的財産）ベース経営」を合言葉に、研究開発成果を事業の競争力強化や新規事業起しの基盤とするための知的財産戦略を実践している。

特許出願を量から質に変換

特許の出願件数にも当然、選択と集中の戦略が反映している。三菱電機は1980年代後半には、特許の国内の出願件数が1年間に2万件近かったのを、最近では1年間の出願件数が約6000件と約1/3程度にまで絞り込んでいる。全社戦略として決めた重点事業や重要な研究開発プロジェクトを支える特許出願に絞り込むという大胆な重み付けを実行している。特許出願を「量から質に切り替えたところ」と中島氏は説明する。

優れた知的財産戦略を持つ欧米の有力企業は、特許出願するターゲットを特定の分野に絞り込み、時期的に明らかなピークを持つほど狙いを定めて一気に出願するなどの明確な特許出願戦略を打ち出してきた。これに対して、以前の日本の企業は、特許を出願する分野をあまり絞り込まず、各分野をある程度平均的に出願してきた。80年代後半の売り上げ・収益が右肩上がりの時代は、事業部や研究開発部門の各自の判断で特許出願を行ってきた。こうした特許出願状況でも事業が成立し、日本企業は収益を上げ勝ち進んできた。

知的財産が企業の進路を示す先行指標に

90年代後半からグローバルな大競争時代に入り、事業収益の悪化に見舞われた日本企業は、自社が得意とする事業にヒト・モノ・カネを集中させる選択と集中が勝ち残りの対応策となった。

こうなると当然、知的財産戦略は全社的な経営判断を反映したものになる。強化する事業や将来の新規事業を支える布石として、特許を出願する分野を大胆に絞り込み、その分野では他を寄せ付けない強みを確保する。この点で、知的財産戦略はまさに企業が進む進路を示す先行指標となる。

知的財産センターは、経営と事業部、研究開発を担当する開発本部と議論を重ね、先を見越した知的財産戦略を立て実践している。出願分野の大胆な重み付けの際には、「あえて恐れるな」を合言葉に将来見通しを大胆な展望の基に進めている。

もちろん、経営環境が時々刻々変わる現在、中期計画の見直しも行う。この見直しを反映した知的財産戦略を大胆に立て直すことも行う。

三菱電機は、特許マップなどを作成できる調査会社を関連企業として持っているの、知的財産センターは今後、パテント・ポートフォリオを強化し、理にかなった知的財産戦略を打ち立てる能力強化を実践していく計画だ。

企業として「学」「官」に素直に意見を言う

知的財産戦略を前面に打ち出している三菱電機は、強い研究開発分野を持つ大学と、産学連携を当然進めていく。その大学の窓口となるTLO（技術移転機関）や知的財産本部などと有機的な連携を図っていく。

産学連携を促進し、成果を上げるためには、企業として素直な意見を「学」「官」にぶつけていく。「学」「官」とは異なる視点で、「産」としての意見を率直に述べ、産学官できちんと産学連携の在り方を議論することが、日本の知的財産立国を強化するからだ。産学連携が本格化する前に、企業側が産学連携の考え方をきちんと示すことが産学連携のルールづくりに役立つだろう。

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】



大学が建学の精神を鮮明にすることから始まる

企業人からみた産学連携の在り方についての解説を、いくつかの学会誌に発表している石川島播磨重工業技術開発本部副本部長の中川幸也氏。日本の大学が産学連携に取り組む際に何が重要なのかを軸に据え、大学の存在意義を社会に対して明確にすることを重工業メーカーの論客として主張する。現時点での大学への注文を聞いた。

産学連携を進めたい企業人の一人として、大学への注文を学会誌などを中心に数誌に書いた。寄稿の直接のきっかけは、三井グループ各社が参加している社会部会の産学連携委員会の主査（座長）を務めて勉強し、企業としての意見をまとめたことだ。三井グループの社会部会は平成14年度（2002年度）の研究テーマとして産学連携を取り上げ、約1年かけて調査分析し、このほど報告書をまとめた。この報告書の中身は非公開である。

今回、一番感じたことは、「2004年4月の独立行政法人化に際して、日本の大学はその存在意義を再度鮮明にして欲しいことだった」という。

大学が創立された時には建学の精神を明らかにした。それが大学への進学率が高まり、各地に大学が存在することが当たり前になってから、建学の精神が外部からは見えない大学が増えてきた。大学間に競争原理が働きにくくなっているのが主な原因だ。

産学連携が日本の研究開発システムの構造改革の要とされている現在、各大学は産学連携にどう取り組むのかを含め、それぞれの建学の精神を明示して欲しいという。一言で言えば、その大学の存在意義は何かを明らかにして欲しいということである。

教育と学術研究、社会貢献が役割

産学連携の声が高まる中で、実はすべての大学が産学連携に走ることを恐れている。大学の社会的な役割は、第一に教育、第二に学術研究、そして第三に産学連携を含む社会貢献と考えている。この三つの役割すべてを一つの大学で引き受ける必要はない。それぞれの大学が自分の特徴を鮮明にし、それが学生や社会に受け入れられるかどうかを問えばいい。

産学連携などの社会貢献などに目もくれず、教育最優先の旗印を掲げる大学も必要である。詳細は話せないが、新入社員に対する基礎学力調査をした結果、自

分の専門分野以外の基礎学問があまり身に付いていないとの結果が出たことがあった。幅広い基礎学問がないと、企業の研究開発担当者はし烈な研究開発競争に打ち勝てない。教育をおろそかにしないで欲しい。第二の学術研究すなわち基礎研究の成果も重要だ。独創的な研究開発シーズは、学術研究の上に花開くからだ。

産学連携ルールを明示して欲しい

第三の産学連携を含む社会貢献を建学の精神とする大学も必要である。産業創成・雇用創出のための実用化研究に取り組む大学は、産学連携の制度設計を明らかにして欲しい。産学連携のルールが無い大学とは、共同研究や委託研究の契約は交わせないだろう。

大学としての建学の精神を明らかにして欲しいと注文したが、実際には大規模な大学では学部・研究科や研究所ごとに、その建学の精神が異なることも多いだろう。この場合は、学部・研究科や研究所としての組織としての産学連携ルールを明示して欲しい。そして、大学教員は競争的な研究開発資金を獲得するなどの外部評価を受ける競争的な研究環境で産学連携に励んでもらいたい。

この場合、競争的な研究開発資金の一部をオーバーヘッドとして取り、学術研究に励んでいる教員にも研究資金がいくらかは回る仕組みも重要になる。学術研究を主に手掛ける教員と産学連携を目指す実用化研究を手掛ける教員同士がお互いに尊敬し合うことが、大学に産学連携を根付かせることになるからだ。

委員会で記憶に残ったのは、講師としてお話しいただいた米国MIT（Massachusetts Institute of Technology）大学のMorse氏の言葉だ。産学連携を進める理由を伺ったところ、「私の子供や孫の時代にも、豊かな国であって欲しいから」との答だった。産学連携の目指すところを言い当てている。

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】

先端研など、「駒場リサーチキャンパス 研究公開・講演会」を6月上旬に開催

東京大学の駒場リサーチキャンパスにある研究機関を公開する、通称オープンハウスと呼ばれる恒例の「東京大学駒場リサーチキャンパス 研究公開・講演会」を今年も6月上旬に開催する。日程は、6月5日と6日の2日間にわたる見通し。

先端科学技術研究センターをはじめとする先端経済工学研究センター、生産技術研究所、空間情報科学研究センターなどの各研究機関の研究活動や成果を紹介する催しである。

講演会は、6月5日と6日に各研究機関を代表する教員数人ずつがオープン講演会で自分の研究成果を解説

する。最新の研究成果を分かりやすく説明するのが特徴である。参加費は無料。

さらに、先端研は、6月5日より前に、大学改革に関する先端研の活動を伝えるシンポジウムを開催する計画を現在練っている。このシンポジウムの開催日は6月3日が有力で、会場は先端研がある駒場キャンパス（東京都目黒区駒場）ではなく、都内で開く予定で計画を練っている。

さらに、6月4日は「アジア科学技術会議」（仮称）を開催する予定。詳細は、次号の「先端研ウオッチャー」5月号の「インフォメーション」に掲載する。

日本ファインセラミックス協会、光通信シンポジウムを6月11日に開催

経済産業省傘下の社団法人である日本ファインセラミックス協会（JFCA）は、6月11日に「光通信に関するJFCAシンポジウム」を東京都千代田区で開催する。

基調講演「光通信デバイスの現状と将来 ファインセラミックス産業へ」（仮題）は、東京大学先端科学技術研究センター教授の中野義昭氏が担当する。講演する内容は、通信技術システムの現状からフォトニック・ネットワークへの展望を示し、特に研究開発途上の光スイッチは信頼性・耐久性の点からすべてが固体素子化することが絶対に必要となるなどの内容になる

見通し。

中野氏に加えて、ファインセラミックスの研究者や識者4人が加わる予定のパネル・ディスカッションは、フォトニック・ネットワークで光学材料が果たす役割、とりわけ単結晶や多結晶、ガラスなどのファインセラミックスの進化が光通信デバイスなどの技術革新に貢献する可能性を探る内容になる模様である。会場の聴講者とも議論する。

シンポジウムの会場は、千代田区北の丸公園の科学技術館サイエンスホールである。

政策大学院大学助教授の隅蔵康一著「バイオ特許入門講座」が発刊

政策研究大学院大学助教授・東京大学先端科学技術研究センター客員研究員の隅蔵康一氏が執筆した単行本「これからの生命科学研究者のためのバイオ特許入門講座」が羊土社から3月下旬に発行された。

入門編とあるように、特許について知っておくべき項目を簡潔にまとめてある。「特許制度は誰のため?」「特許取得への道」などの基礎セッション編は、生命科学分野の学生向けばかりでなく、理工系全般の学生が知る必要がある基礎情報編になっている。隅蔵氏など

が主宰する「知的財産マネジメント研究会」での講演を基にまとめたため、内容が平易。「ホットトピックス」という最近の話題も要領よくまとめてあり、最新動向全般を網羅的に学ぶことができる。

特許を中心とする知的財産について学びたい理工系の学生や社会人の若手向け。本体価格は3700円、本文ページ数は212ページ、ISBN4-89706-359-0である。



先端研 Watcher

先端研 Watcher vol. 6

2003年4月20日発行（毎月20日発行）

【発行】東京大学先端科学技術研究センター
先端科学技術研究戦略（発行責任者は小林 俊哉）
【企画・編集・制作】日経BPクリエイティブ
【印刷】大日本印刷

●ニューズレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

●本ニューズレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL = <http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html> でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright © 2003 Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.